別紙様式第１号

番　　　　　号

年　　月　　日

　取組主体

代表◯◯◯◯◯◯　殿

地域農業再生協議会

代表◯◯◯◯◯◯

　　◯◯年度産地生産基盤パワーアップ事業に係る取組主体事業計画

（○○対策）の承認（変更承認）について（通知）

地域協議会業務方法書第４条第３項に基づき、貴殿から申請のあった取組主体実施計画（の変更）を承認します。

記

添付書類　　産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書（○○対策）

別紙様式第２号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、地域協議会業務方法書第５条の規定により、産地生産基盤パワーアップ事業補助金金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

添付書類

（１）事業計画（県交付要綱　別記様式第１号別添１）

（２）産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

（３）施設設置等にあっては実施設計書

（４）市町村にあっては、交付金の交付に関する規則等

（５）暴力団排除に関する誓約書（県交付要綱　別記様式第１号別添２）

（６）納税証明書（全ての県税）

（７）その他

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当　○○○）

別紙様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

年度産地生産基盤パワーアップ事業（〇〇対策）の交付決定前着手届について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年１２月１２日付け４農産第３５０６号）第６の２の（２）の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出る。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 着手予定年月日 | 完了予定年月日 | 理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 （担当　○○○）

別紙様式第４号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金変更承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　年　月　日付けで貴殿より交付決定の通知のありました　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更理由

２　変更内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 変更承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類

（１）事業計画（県交付要綱　別記様式第２号別添）

（２）産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を

記入すること。

 　　　　 （担当　○○○）

別紙様式第５号

　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金中止（廃止）承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　年　月　日付けで貴殿より交付決定通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）理由

２　中止（廃止）内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費（円）（消費税込み） | 交付金額（円） | その他（円） |
| 交付決定額 |  |  |  |
| 中止（廃止）承認申請額 |  |  |  |

３　添付書類

（１）事業計画（県交付要綱　別記様式第３号別添）

（２）産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を

記入すること。

 　　　　　　　　　　　　（担当　○○○）

別紙様式第６号

番　　　　　号

年　　月　　日

　取組主体

代表◯◯◯◯◯◯　殿

地域農業再生協議会

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付決定について

（通知）

年　月　日付けで貴殿より申請のありました　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金については、地域協議会業務方法書第6条の規定により、下記の条件をつけて金　　　　円を交付します。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和３１年農林省令第１８号）、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年１２月１２日付け４農産第３５０６号農林水産事務次官依命通知）、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）、宮城県産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付要綱（平成２８年５月１３日施行。以下「県要綱」という。）、宮城県産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策・生産基盤強化対策）実施要領（平成２８年５月１３日施行）及び〇〇地域再生協議会産地生産基盤パワーアップ事業業務方法書に従うこと。

２　交付対象事業の内容の変更又は交付対象事業に要する経費の配分を変更する場合は、地域協議会業務方法書別紙様式第４号により地域農業再生協議会長（以下、「地域協議会長」という。）の承認を受けること。ただし、県要綱の別表に掲げる重要な変更以外の軽微な変更にあっては、この限りでない。

３　交付対象事業を中止し、又は廃止する場合においては、地域協議会業務方法書別紙様式第５号により地域協議会長の承認を受けること。

４　交付対象事業が予定期間内に完了しない場合又は交付対象事業の遂行が困難となった場合には、速やかに地域協議会長に報告し、その指示を受けること。ただし、国、県又は市町村の歳出予算の繰越を必要とする場合においては、必要事項を記載した繰越承認申請書の提出をもってこれにかえることができる。

５　取組主体は、この補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類を、事業終了年度の翌年度から起算して５か年間整備保管しなければならないこと。ただし、交付対象事業により取得し、又は効用の増加した財産で処分制限期間を経過しない場合においては、財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管しなければならないこと。

６　前項に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができること。

７　この補助金は、事業以外の用途に使用してはならないこと。

８　取組主体は、補助金対象事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従って、その効率的な運営を図らなければならないこと。

９　前項の財産のうち１件当たりの取得価格が５０万円以上の財産について、減価償却財産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間（大蔵省令に定めのない財産については、農林水産大臣が別に定める期間内）においては、地域協議会長の承認を受けないで補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。ただし、事業を行うに当たって、補助金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が補助金交付申請書に記載してある場合は、地域協議会長の承認を受けたものとする。

１０　取組主体が、前項の財産を、地域協議会長の承認を得て財産を処分したことにより収入があったときは、当該収入の全部又は一部を地域協議会長に納付させることがあること。

１１　取組主体は、補助金実績報告書兼請求書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額（交付対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和６３年法律第１０８号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と地方税法（昭和２５年法律第２２６号）の規定による地方消費税額との合計額に充当率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その総額が明らかな場合には、これを交付金額から減額して報告しなければならない。

１２　取組主体は、補助金実績報告書兼請求書の提出後に、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（補助金事業実績報告において前記１１により減額した場合については、その金額が減じた額を上回る部分の金額）の総額等を業務方法書別紙様式第１１号により速やかに地域協議会長に報告するとともに、地域協議会長の返還命令を受けてこれを返還しなければならないこと。

また、取組主体は、当該補助金に係る仕入れに係る消費税相当額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について同様式により地域協議会長に報告しなければならない。

別記様式第7号

年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金事業遅延届出書

番　　　　　号

年　　月　　日

地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表〇〇〇〇〇〇

　　　年　月　日付けで交付決定通知のありました　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、届け出ます。

記

1. 事業担当者[代表]

２　事業の内容及び進捗状況

３　遅延理由

４　遅延に対して講じた措置

５　その他

別紙様式第８号

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業の入札結果報告・着工届について

地域協議会業務方法書第８条第１項に基づき、別添のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

添付書類　　・県実施要領　別紙様式第５号別添

　　　　　　・工事請負契約書等又は売買契約書等又はリース契約書等の写し

　　　　　　・施設設置等の工事を伴う契約にあっては工事工程表

　　　　　　・契約に係る指名停止等に関する申立書の写し

　　　　　　・不当事項として指摘された工事等への関係の有無に係る申立書の写し

別紙様式第９号

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業の入札結果報告・着工届の変更

について

地域協議会業務方法書第８条第２項に基づき、別添のとおり入札結果報告・着工届の変更を届け出ます。

記

添付書類　　・県実施要領　別紙様式第５号別添

　　　　　　・変更内容及び変更理由書

　　　　　　・別紙様式第８号で提出のあった書類のうち変更のあるもの

（注）容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

別紙様式第１０号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書兼請求書

（部分確定）（年度終了実績報告書）

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

地域協議会業務方法書第９条第１項に基づき、下記のとおり実施しましたので、関係書類を添えて報告すると共に、補助金を請求します。

記

１　請求額　　金　　　　　　　円

（注）１「機械等のリース導入」と「機械等のリース導入以外」の取組を実施した場合は、請求額の下段に内訳を記載すること。リース事業者が複数の場合は、業者ごとの内訳も記載すること。

２　添付書類

（１）産地生産基盤パワーアップ事業取組主体事業計画書

（２）○○助成金請求書（国交付等要綱別記２　別紙様式第１２号　別添1-1、2-1、3-1）

（３）○○計画書（国交付等要綱別記２　別紙様式第１２号　別添1-2、2-2、3-2）

（４）施設設置等にあっては出来高設計書

（５）整備事業及び農業機械等の導入にあっては、財産管理台帳の写し及び国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写し

（６）その他

（注）２　事業の一部完了時は（部分確定）と付けること

３　補助金の交付決定に係る県の会計年度が終了したときは、「実績報告書」を「年度終了実績報告書」と書き換えること。

３　振込先

|  |
| --- |
| 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関コード（４桁） | 金融機関名 |
|  |  |  |  |  | 農業共同組合　銀行　信用金庫信用組合　労働金庫　信連　農林中金 |
| 支店コード（３桁） | 支店名 |
|  |  |  | 支店 |
| 預金種別 | 口座番号（右づめで記入） |
| 普通　当座　別段　通知 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |
| 漢字 |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 記号 | 番号（右づめで記入） |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | １ |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |
| 漢字 |  |

（注２）「機械等のリース導入」と「機械等のリース導入以外」の取組を実施する場合は、振込先を、「リース事業者」と「取組主体」に区分して記載すること。「リース事業者」が複数の場合は、それぞれ区分して記載すること。

別紙様式第１１号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金の消費税及び

地方消費税仕入控除税額報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金について、地域協議会業務方法書第９条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　助成金の額の確定額

　　（補助金実績報告兼請求書で申請した金額）

金　　　　　　円

２　助成金の額の確定時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額

金　　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２） 　　　　金　　　　　　円

５　当該助成金の仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

６　当該助成金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）

１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記

入すること。

２　記の４について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　　　・消費税確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）

　　　　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　・３の金額の精算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も合わせて提出すること）

　　　　・取組主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

３　記の５について、消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合であっては、申告予定時期も記載すること。

４　記の６について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。

　　・免税事業者の場合は、事業実施年度の前々年度にかかる法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済みのもの）及び損益計算書、売上高を確認できる資料

　　・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済みのもの）

・取組主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

別紙様式第１２号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金概算払請求書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

地域協議会業務方法書第１１条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の概算払を請求します。

記

１　請求額等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　区　分 | 補 助 金交　　付決 定 額 | 既受領額 | 月　日までの予定出来高 | 今　回請求額 | 残　　額 |
|  |  円 |  円 |  ％ |  円 |  円 |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

２　事業区分には、交付決定を受けているすべての区分を記入すること。

３　「機械等のリース導入」と「機械等のリース導入以外」の取組を実施した場合は、今回請求額の欄に内訳を記載すること。リース事業者が複数の場合は、業者ごとの内訳も記載すること。

 （担当　○○○）

２　振込先

|  |
| --- |
| 金融機関（ゆうちょ銀行以外） |
| 金融機関コード（４桁） | 金融機関名 |
|  |  |  |  |  | 農業共同組合　銀行　信用金庫信用組合　労働金庫　信連　農林中金 |
| 支店コード（３桁） | 支店名 |
|  |  |  | 支店 |
| 預金種別 | 口座番号（右づめで記入） |
| 普通　当座　別段　通知 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |
| 漢字 |  |
| ゆうちょ銀行 |
| 記号 | 番号（右づめで記入） |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | １ |
| 口座名義人 |
| フリガナ |  |
| 漢字 |  |

（注）「機械等のリース導入」と「機械等のリース導入以外」の取組を実施する場合は、振込先を、「リース事業者」と「取組主体」に区分して記載すること。「リース事業者」が複数の場合は、それぞれ区分して記載すること。

別紙様式第１３号

番　　　　　号

年　　月　　日

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯　殿

地域再生協議会

代表◯◯◯◯◯◯

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金の交付について（通知）

◯◯年◯月◯日付けで申請のありましたこのことについて、地域協議会業務方法書第１２条に基づき、産地生産基盤パワーアップ事業補助金として金◯◯◯◯◯◯円を交付します。

別紙様式第１４号

　　　　年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金遂行状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

　地域農業再生協議会長　殿

取組主体

代表◯◯◯◯◯◯

　　　年　月　日付けで通知のありました産地生産基盤パワーアップ事業の　　　年　月　日現在の事業遂行状況について、地域協議会業務方法書第１４条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 区 分 | 総 事 業 費 | 事　業　の　遂　行　状　況 |
| 年　月　日までに完了したもの | 年　月　日以降に実施するもの |
| 事 業 費 | 出来高比率 | 事 業 費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 | 年　月　日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（注）１　申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

　　　２　事業区分には、交付決定を受けているすべてのメニューを記入すること。

　　 ３ 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （担当　○○○）